

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 11 月 28 日

トヨタ紡織健康保険組合

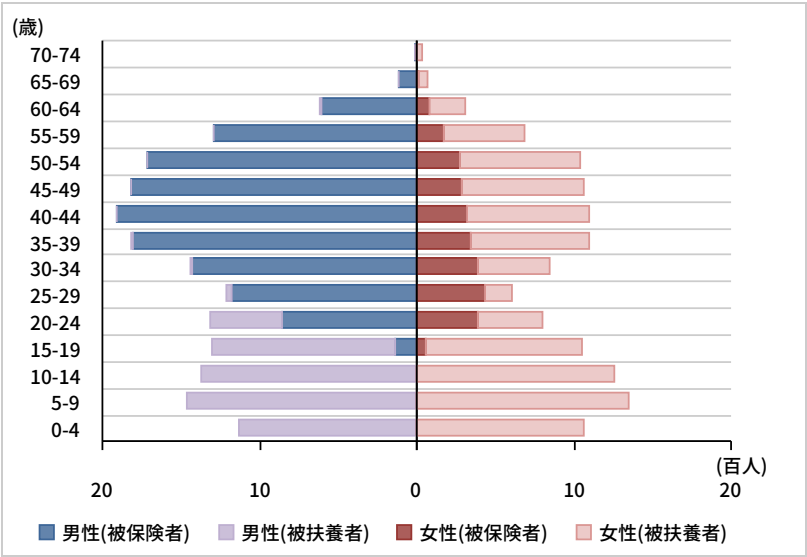
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	56812		
組合名称	トヨタ紡織健康保険組合		
形態	単一		
業種	機械器具製造業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	15,599名 男性82.4% (平均年齢41.99歳) * 女性17.6% (平均年齢37.52歳) *	15,598名 男性82.2% (平均年齢42.2歳) * 女性17.8% (平均年齢37.6歳) *	15,970名 男性82.1% (平均年齢41.83歳) * 女性17.9% (平均年齢36.87歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	30,858名	30,666名	30,445名
適用事業所数	16カ所	16カ所	16カ所
対象となる拠点数	73カ所	73カ所	73カ所
保険料率 *調整を含む	88% ₀₀	97% ₀₀	97% ₀₀

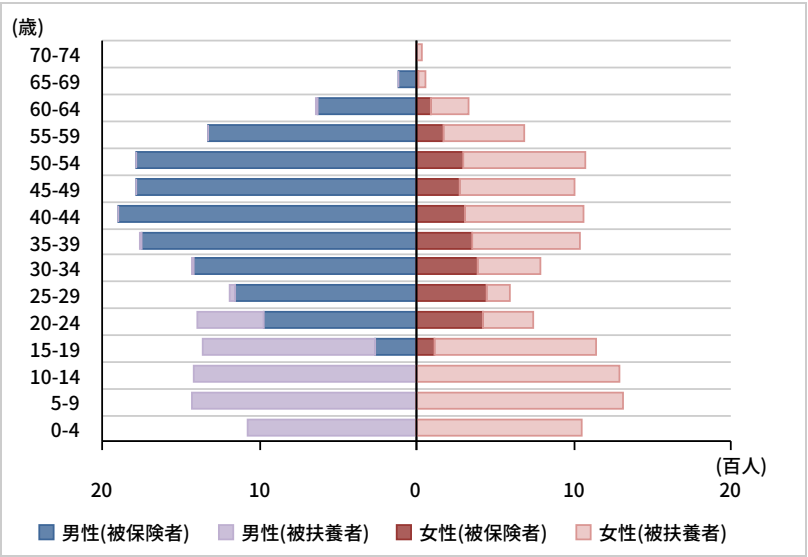
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	7	24	7	26	4	22
	保健師等	20	6	28	0	14	0
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体	9,269 / 10,425 = 88.9 %				
		被保険者	7,364 / 7,496 = 98.2 %				
		被扶養者	1,905 / 2,929 = 65.0 %				
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体	1,411 / 2,107 = 67.0 %				
		被保険者	1,305 / 1,954 = 66.8 %				
		被扶養者	106 / 153 = 69.3 %				

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	15,963	1,023	15,719	1,008	16,090	1,008
	特定保健指導事業費	20,922	1,341	23,140	1,484	21,930	1,373
	保健指導宣伝費	11,919	764	9,586	615	8,608	539
	疾病予防費	219,474	14,070	211,363	13,551	219,852	13,767
	体育奨励費	5,957	382	4,164	267	3,570	224
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	459	29	459	29	459	29
	小計 …a	274,694	17,610	264,431	16,953	270,509	16,939
	経常支出合計 …b	10,017,474	642,187	9,964,557	638,836	9,948,237	622,933
	a/b×100 (%)	2.74		2.65		2.72	

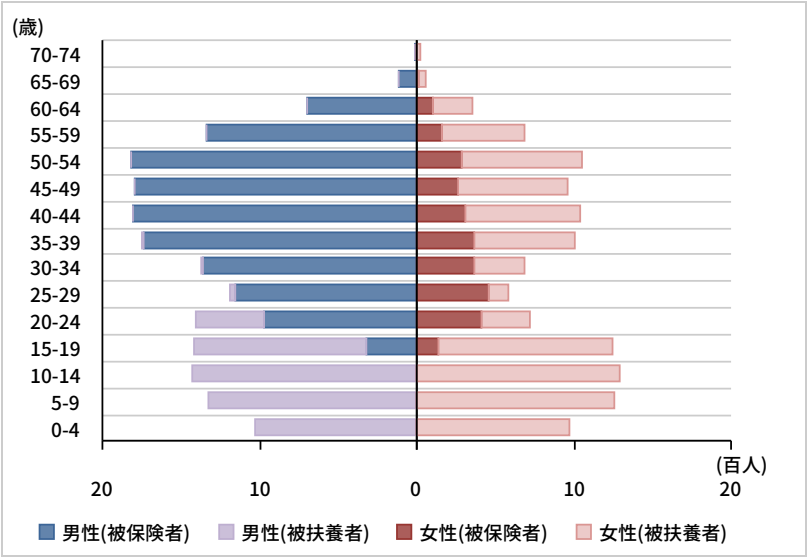
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	135人	10～14	0人	15～19	265人	10～14	0人	15～19	316人
20～24	857人	25～29	1,176人	20～24	977人	25～29	1,155人	20～24	968人	25～29	1,153人
30～34	1,428人	35～39	1,808人	30～34	1,416人	35～39	1,753人	30～34	1,355人	35～39	1,736人
40～44	1,905人	45～49	1,813人	40～44	1,894人	45～49	1,786人	40～44	1,805人	45～49	1,793人
50～54	1,710人	55～59	1,292人	50～54	1,784人	55～59	1,324人	50～54	1,821人	55～59	1,333人
60～64	610人	65～69	111人	60～64	627人	65～69	114人	60～64	702人	65～69	118人
70～74	11人			70～74	4人			70～74	7人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	60人	10～14	0人	15～19	116人	10～14	0人	15～19	135人
20～24	383人	25～29	429人	20～24	426人	25～29	441人	20～24	408人	25～29	452人
30～34	384人	35～39	339人	30～34	386人	35～39	352人	30～34	365人	35～39	367人
40～44	324人	45～49	281人	40～44	305人	45～49	272人	40～44	309人	45～49	260人
50～54	278人	55～59	171人	50～54	298人	55～59	168人	50～54	290人	55～59	156人
60～64	80人	65～69	11人	60～64	88人	65～69	16人	60～64	101人	65～69	17人
70～74	3人			70～74	2人			70～74	3人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,135人	5～9	1,465人	0～4	1,076人	5～9	1,423人	0～4	1,028人	5～9	1,328人
10～14	1,370人	15～19	1,167人	10～14	1,420人	15～19	1,097人	10～14	1,434人	15～19	1,102人
20～24	455人	25～29	30人	20～24	427人	25～29	34人	20～24	435人	25～29	40人
30～34	12人	35～39	8人	30～34	11人	35～39	6人	30～34	15人	35～39	6人
40～44	3人	45～49	1人	40～44	2人	45～49	2人	40～44	2人	45～49	2人
50～54	2人	55～59	1人	50～54	2人	55～59	1人	50～54	3人	55～59	1人
60～64	7人	65～69	4人	60～64	8人	65～69	1人	60～64	4人	65～69	2人
70～74	2人			70～74	2人			70～74	3人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,064人	5～9	1,343人	0～4	1,046人	5～9	1,317人	0～4	968人	5～9	1,256人
10～14	1,257人	15～19	997人	10～14	1,289人	15～19	1,030人	10～14	1,297人	15～19	1,106人
20～24	406人	25～29	173人	20～24	317人	25～29	148人	20～24	314人	25～29	123人
30～34	457人	35～39	758人	30～34	402人	35～39	680人	30～34	321人	35～39	635人
40～44	773人	45～49	779人	40～44	756人	45～49	730人	40～44	730人	45～49	699人
50～54	768人	55～59	514人	50～54	778人	55～59	509人	50～54	765人	55～59	530人
60～64	224人	65～69	54人	60～64	245人	65～69	45人	60～64	255人	65～69	43人
70～74	30人			70～74	29人			70～74	28人		

基本情報から見える特徴

- ・男性被保険者は20代後半から50代前半が多く、女性被保険者は20代前半から40代後半が多い。
- ・被扶養者は圧倒的に10代以下の子供が多い。
- ・当健保組合には、医療専門職が不在。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌「けんぽだより」発行
保健指導宣伝	ホームページ
疾病予防	健康プログラム導入
疾病予防	事業所別健康レポートの発行
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック希望シールの配布
保健指導宣伝	定年退職者への健康管理リーフレット配布
疾病予防	家庭常備薬の斡旋
疾病予防	かぜ＆むし歯予防キャンペーン
疾病予防	禁煙サポート
疾病予防	保健指導・運動指導 (特定保健指導)
疾病予防	生活習慣病治療放置群への受診勧奨
疾病予防	大腸がん再検査未受診者に対する受診勧奨
疾病予防	地域巡回健診
疾病予防	人間ドック健診
疾病予防	専門ドック健診 (脳ドック・肺ドック)
疾病予防	がん検診
疾病予防	歯科健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	前期高齢者の訪問指導
疾病予防	治療中患者への健診受診勧奨
体育奨励	健康保険組合主催ウォーキングイベント
体育奨励	健保連愛知共催けんこうウォーク(東山動植物園)
予算措置なし	ジェネリック差額通知
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	海外赴任前健診、教育
3	新入社員教育

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り				注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2,5	機関誌「けんぽだより」発行	・発行年3回(4月,10月,1月)	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	6,355	機関紙発行 年3回発行 被保険者に事業所経由で配布	定期的な情報提供により健保が実施する保健事業の周知、予算・決算の報告ができた	自宅に持ち帰らない加入者が多い	5	
	2,5	ホームページ	加入者に対してタイムリーな情報提供を行う	全て	男女	0～74	加入者全員	100	被保険者・被扶養者に健康保険組合の各種情報を提供	情報提供により健保が実施する保健事業の周知、給付・適用に関する情報の公開	組合員に対する認知度が低い	5	
疾病予防	2	健康プログラム導入	事業主とのコラボヘルスとしてICTを活用したポピュレーションアプローチを行う。	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	2,350	11事業所とのコラボ事業として被保険者に展開	事業所とのコラボ事業により、事業所の意見を取り入れた運用となっている	全事業所への展開	4	
	1,2	事業所別健康レポートの発行	全事業所への健康レポートの配布と課題の共有	全て	男女	0～74	加入者全員	572	全事業所へスコアリングレポートと合わせて健康レポートを配布	全事業所を共通の指標で比較することで、事業所との課題の共有が出来る。	生活習慣病以外の課題の共有	5	
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査	特定健診の受診率の向上	全て	男女	40～74	加入者全員	15,963	(被保険者)実施率 98.2% (被扶養者)実施率 64.8%	(被保険者)安衛法の定期健診を兼ねて実施 (被扶養者)未受診者に対する受診勧奨の継続的实施。	(被保険者)特になし (被扶養者)巡回健診などの健診機会の少ない地域での受診対策。	4	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	特定保健指導の実施率を向上	全て	男女	40～74	加入者全員	20,922	(被保険者)実施率 61.2% (被扶養者)実施率 66.7%	(被保険者)事業主の理解と協力 (被扶養者)当日の初回面談実施による実施率向上	・リピート率が高い。 ・新規流入者(若年層)への対策。 ・対象者の保健指導に対する理解不足。	5	
保健指導宣伝	2,8	医療費通知	医療費明細を被保険者宛てに定期的に送付	全て	男女	0～74	加入者全員	2,033	・2ヶ月に1度送付 ・現金給付の対象者には毎月発行	特になし	・再発行が容易にできない ・配布作業の工数低減	5	
	2,7	ジェネリック希望シールの配布	ジェネリック数量割合の向上	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	180	保険証の配布時にリーフレットとシールを配布	継続的なジェネリックへの切替への働きかけ	マイナ保険証への切り替え後のジェネリック切り替え促進の対策	5	
	5	定年退職者への健康管理リーフレット配布	定年退職の被保険者に対する健康管理情報の提供	全て	男女	60～(上限なし)	定年退職予定者	32	退職者へ運動促進のリーフレットを配布	退職者への配布資料と合わせて送付	-	5	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	8	家庭常備薬の 斡旋	けがや急な発熱などの応急措置をするための支援	全て	男女	18 ～ 74	被保険者	5,058	・年1回実施 ・利用者 3,447名 ・R4年度よりWeb販売に変更	購入補助の実施(購入額の半額 上限1,000円)	事業の効果が見えにくい。	5
	5	かぜ&むし歯 予防キャンペーン	うがい・歯磨きを習慣づけをすることで、疾病予防を目標とする	全て	男女	1 ～ 9	被扶養者	2,300	参加者数 774名 参加率 27.4%	-	効果検証ができていない	5
	5	禁煙サポート	喫煙者と受動喫煙者の生活習慣病のリスクを軽減	母体企業	男女	18 ～ 74	被保険者	500	・禁煙外来完了者への治療費補助 ・利用者2名	健保組合と事業所のコラボ事業として補助している	・利用者が少ない ・参加事業所の拡大	2
	4	保健指導・運動指導 (特定保健指導)	・特定保健指導の実施率向上 ・参加者の「運動習慣」の定着	母体企業	男女	40 ～ 74	被保険者	2,300	全事業場で集合型プログラムを実施	事業所の理解もあり業務時間内に開催することができた	製造業のため夜間勤務者の参加が困難だった	5
	3,4	生活習慣病治療放置群への 受診勧奨	治療放置者の受診率向上による重症化予防	全て	男女	0 ～ 74	加入者全員	99	受診率 14.6% (40／273人)	健保組合と事業所のコラボ事業として連盟による通知を実施	受診率の向上	4
	4	大腸がん再検査未受診者に対する 受診勧奨	受診勧奨により再検査の受診率を向上する	母体企業	男女	20 ～ 64	基準該当者	220	受診率 18.3% (21／115人)	がん検診の中でも統一した判断基準のある大腸がんに絞って実施した	母体企業以外への対象拡大	4
	3	地域巡回健診	被扶養者の受診率向上と疾病の早期発見	全て	男女	30 ～ 74	被保険者	63,308	・被扶養者むけの健康診断として実施 ・健診受診者 2,571名(R4)	・該当者へのDM発送。 ・未受診者への受診勧奨	巡回健診未対応地区の会場設定	5
	3	人間ドック健診	疾病の早期発見、早期治療	全て	男女	30 ～ 74	加入者全員	61,894	・年間を通して補助を実施 ・健診受診者 1,914名(R4)	・定額の補助費用を設定	-	5
	3	専門ドック健診(脳ドック・肺ドック)	疾病の早期発見、早期治療	全て	男女	40 ～ 74	加入者全員	2,800	・年間を通して補助を実施(2年に1回) ・脳ドック 117名(R4) ・肺ドック 27名(R4)	-	健診後のフォローができていない	5
	3	がん検診	疾病の早期発見、早期治療	全て	男女	20 ～ 74	加入者全員	31,533	大腸がん 8,851名、胃がん8,508名、前立腺がん 2,336名、乳がん 2,381名、子宮頸がん 2,294名	大腸・胃・前立腺がんは、定期健診時に実施	大腸がん以外は健診結果に対するフォローができていない	5
	3,4	歯科健診	歯周病・虫歯の早期発見・早期治療	全て	男女	1 ～ 74	加入者全員	11,180	集団歯科健診 461名(R4) 歯科医院健診 1,291名(R4)	集団検診機会の拡大	愛知県以外での検診実績が少ない	5
	3,4	インフルエンザ予防接種補助	インフルエンザの罹患防止・重症化予防	全て	男女	1 ～ 64	加入者全員	26,615	補助利用者 8,161名 接種率 28.3%	対象者を0歳～64歳にしている	接種券の利用できる医療機関の拡大	5
	6	前期高齢者の訪問指導	前期高齢者の医療費抑制及び健康に関するケアの実施	全て	男女	62 ～ 74	加入者全員	462	対象者 32名 実施者 8名	-	訪問拒否者への対応	2
	3	治療中患者への健診受診勧奨	被扶養者の特定健診の受診率の向上	全て	男女	40 ～ 64	被扶養者	50	通院中かつ特保健診未受診者を対象者に受診勧奨通知を郵送する	共同事業のため医療機関との調整がスムーズに行う事が出来た	健診受診率が低い	4
体育奨励	2,5	健康保険組合主催ウォーキングイベント	運動機会を提供することで「運動習慣」の定着を促す。	全て	男女	0 ～ 74	被保険者,被扶養者	2,794	・春と秋の年2回開催 ・参加者 1,472名(春714 秋758)	目標達成者へのインセンティブ付与	参加者の拡大	5
	5	健保連愛知共催けんこうウォーク(東山動物園)	テーマパークでのウォークラリーを通して家族の交流と心身のリフレッシュを目的に実施	全て	男女	0 ～ 74	加入者全員	370	・年1回 5月に愛知県内の施設(テーマパーク)で開催 ・補助対象者 709名	18歳以上参加者への入場券配布	県外からの参加が難しい	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
予算措置なし	7	ジェネリック差額通知	ジェネリック数量割合の向上	全て	男女	0～74	加入者全員		9月、3月にジェネリック差額1,000円以上ある対象者に差額通知を発行。内製にて対応。	特になし	効果検証ができていない。	5

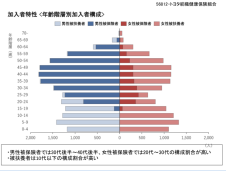
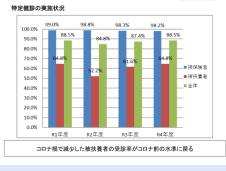
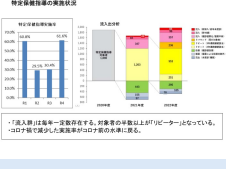
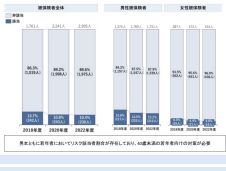
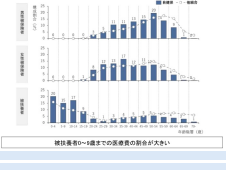
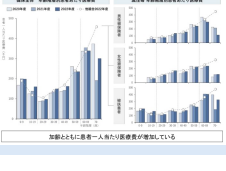
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

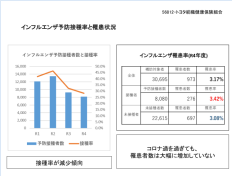
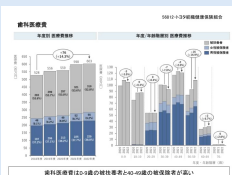
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り				共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
事業主の取組									
定期健康診断	安衛法に基づく定期、特殊健康診断を実施	被保険者	男女	18 ～ 65	受診率 100%	就業時間中に実施。未受診者への健康管理部署から受診勧奨実施。	-		無
海外赴任前健診、教育	海外赴任者への健診、感染症・予防接種、心と体の健康づくり教育。	被保険者	男女	18 ～ 64	赴任対象社員に実施	就業時間中に実施	-		無
新入社員教育	新入社員へ健康保険組合のあらまし説明。	被保険者	男女	18 ～ 26	全新入社員に実施	新入社員教育の一環	-		有

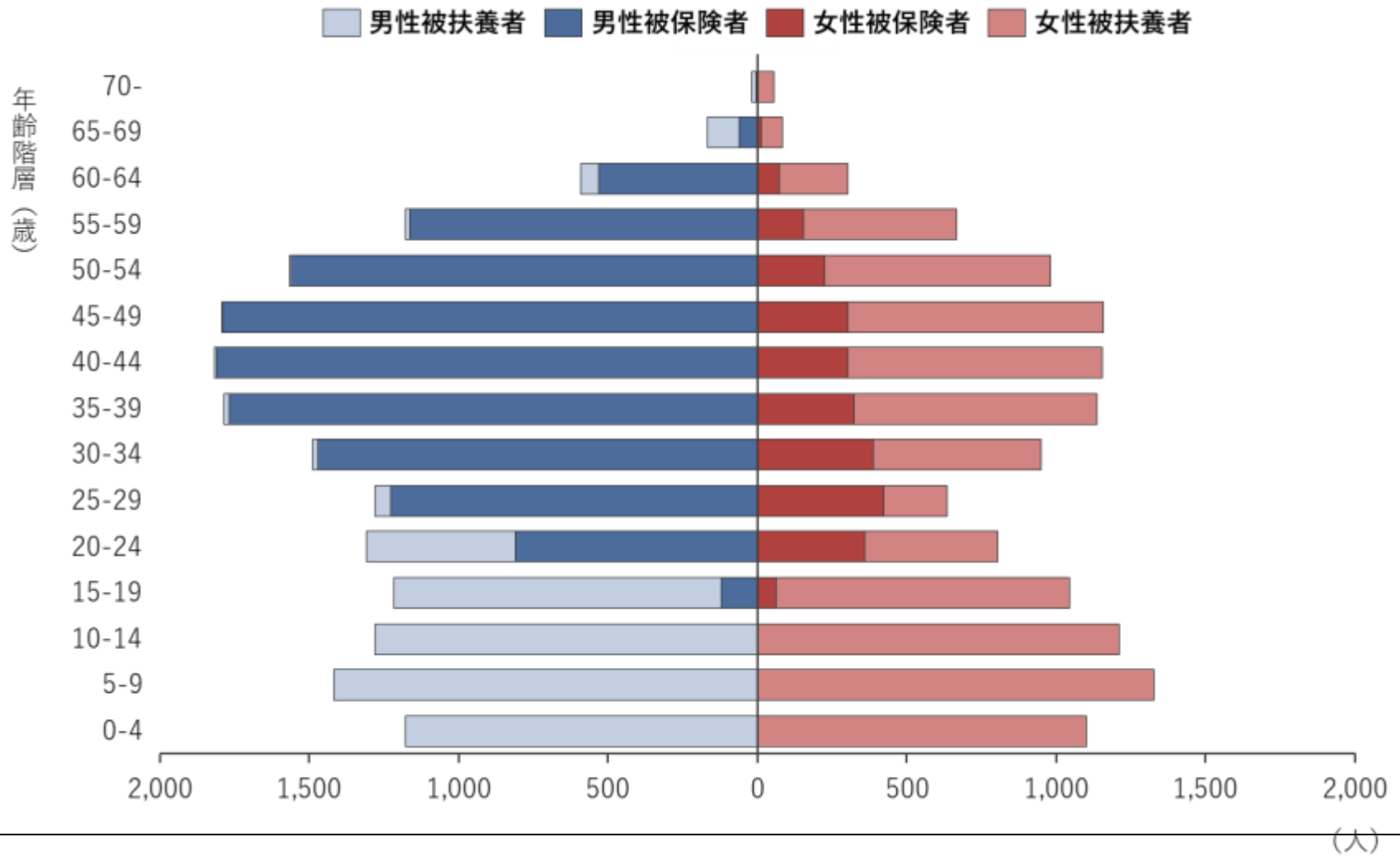
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア	 加入者特性・年齢階層別加入者構成	加入者特性 年齢階層別加入者構成	加入者構成の分析	-
イ	 特定健診の実施状況	特定健診の実施状況	特定健診分析	-
ウ	 特定保健指導の実施状況	特定保健指導の実施状況	特定保健指導分析	-
エ	 若年層の保健指導域該当者	若年層の保健指導域該当者	特定保健指導分析	-
オ	 医療費分析（R4年度 年齢階層別の医療費構成割合）	医療費分析〈R4年度 年齢階層別の医療費構成割合〉	医療費・患者数分析	-
カ	 医療費分析（患者ひとりあたり医療費）	医療費分析〈患者ひとりあたり医療費〉	医療費・患者数分析	-

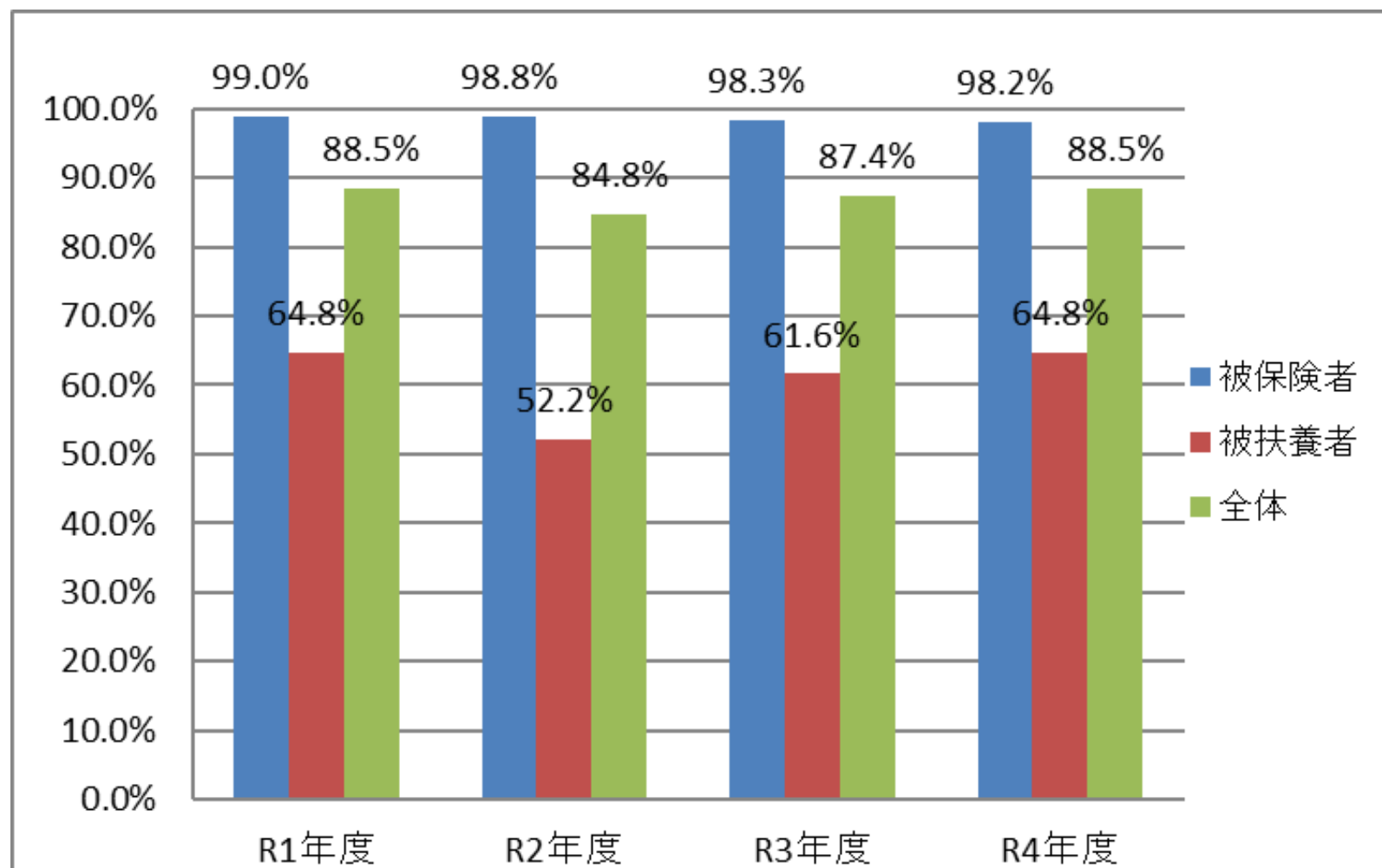
キ	 インフルエンザ予防接種率と罹患状況 インフルエンザ予防接種率(%) インフルエンザ罹患率(%) 注：予防接種率も、罹患率も減少傾向にある。	インフルエンザ予防接種率と罹患状況	医療費・患者数分析	-
ク	 歯科医療費 注：歯科医療費は、前年度に比べて増加傾向にある。	歯科医療費	医療費・患者数分析	-
ケ	 後発医薬品使用状況 注：後発医薬品の使用量は、前年度に比べて増加傾向にある。	後発医薬品使用状況	後発医薬品分析	-
コ	 健康課題マップ(リスク階層把握) 注：健康課題マップは、リスク階層を把握するためのツールである。	健康課題マップ(リスク階層把握)	健康リスク分析	-
サ	 運動習慣 注：運動習慣は、前年度に比べて減少傾向にある。	運動習慣	健康リスク分析	-
シ	 喫煙率 注：喫煙率は、前年度に比べて減少傾向にある。	喫煙率	健康リスク分析	-
ス	 がん分析 注：がん分析は、がんの発生率や死亡率を分析するためのツールである。	がん分析	医療費・患者数分析	-

加入者特性 <年齢階層別加入者構成>



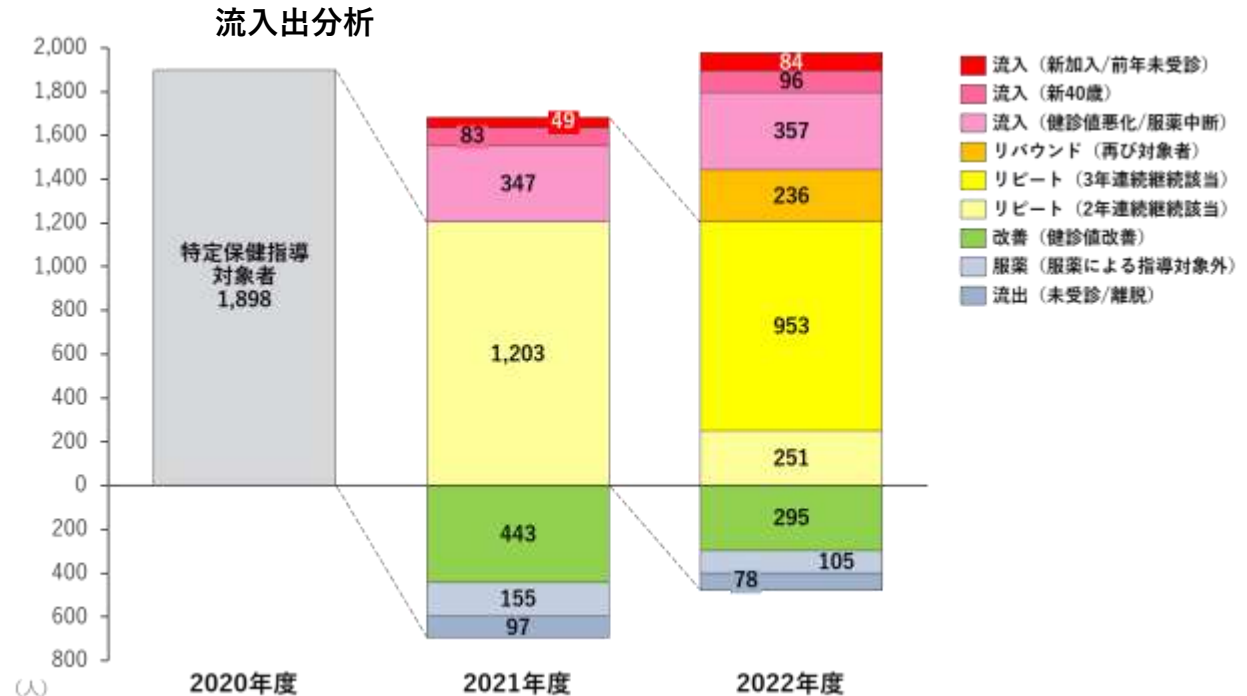
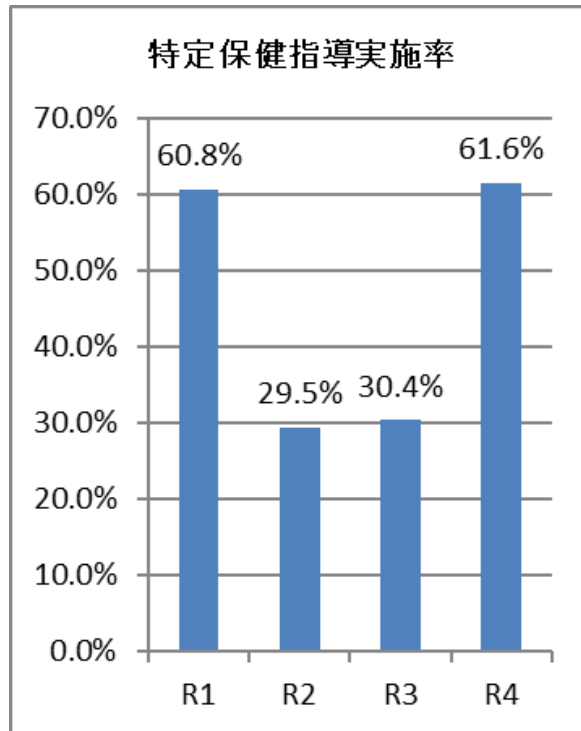
- ・男性被保険者では30代後半～40代後半、女性被保険者では20代～30代の構成割合が高い
- ・被扶養者は10代以下の構成割合が高い

特定健診の実施状況



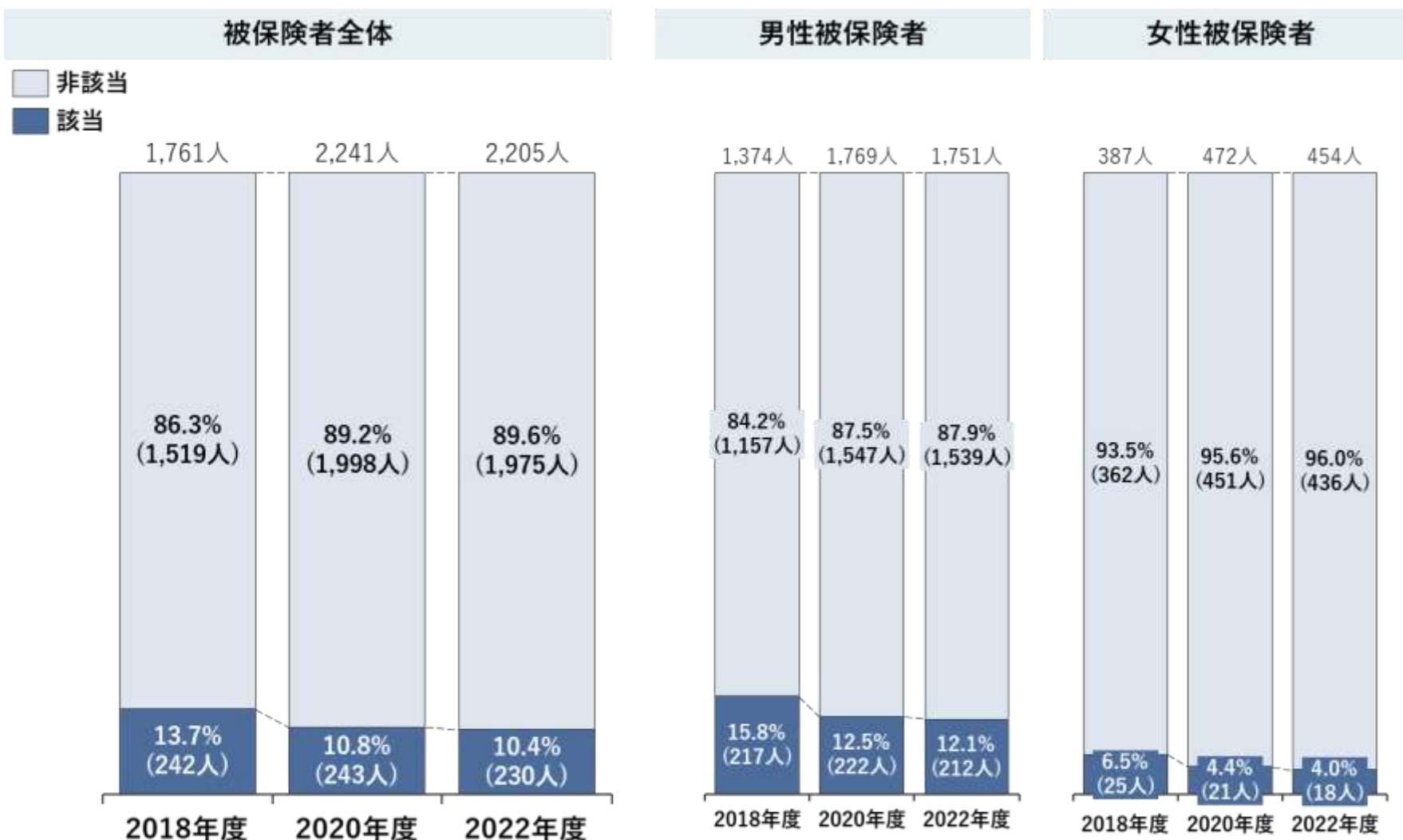
コロナ禍で減少した被扶養者の受診率がコロナ前の水準に戻る

特定保健指導の実施状況



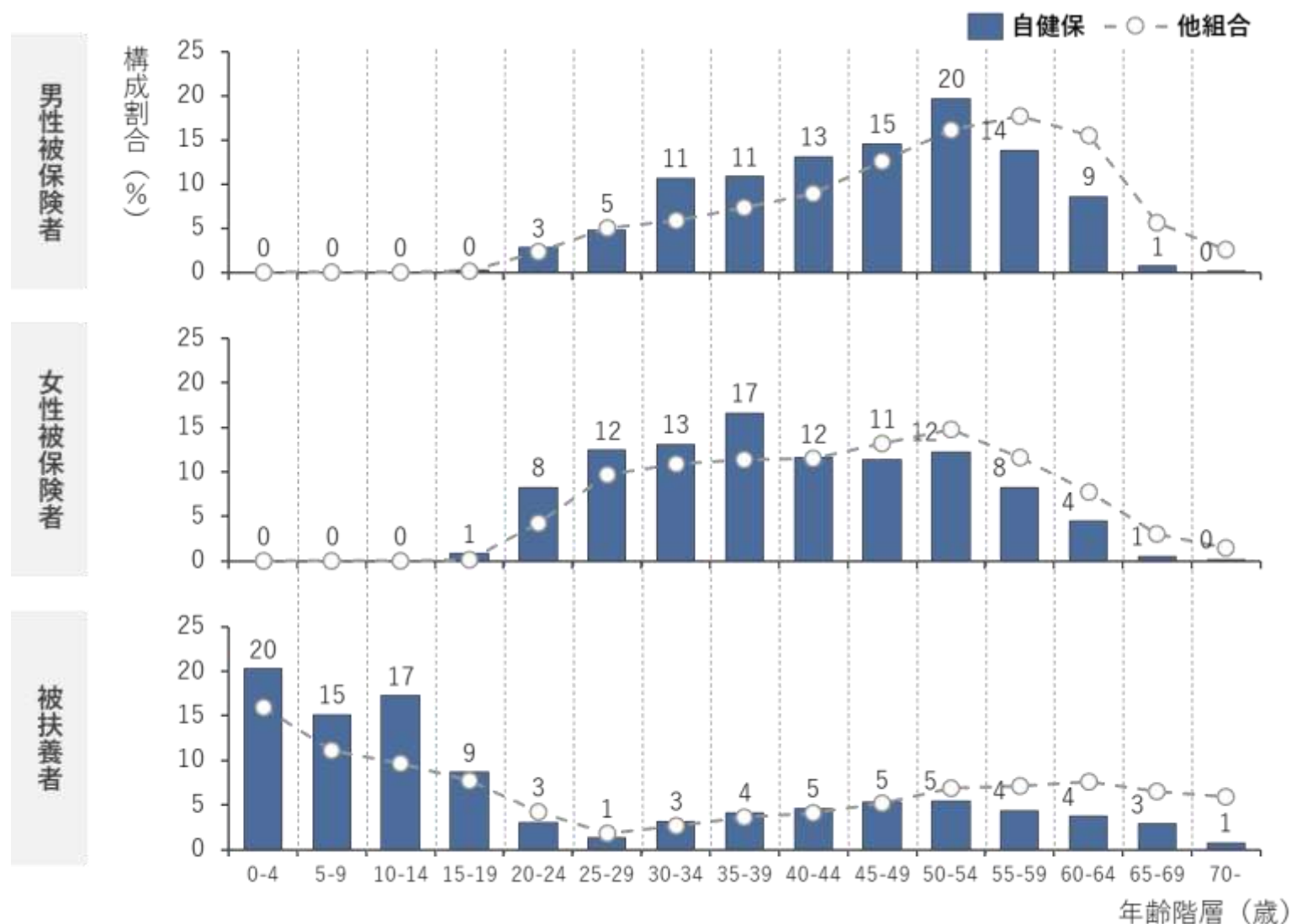
- ・「流入群」は毎年一定数存在する。対象者の半数以上が「リピーター」となっている。
- ・コロナ禍で減少した実施率がコロナ前の水準に戻る。

若年層の保健指導域該当者



男女ともに若年者においてリスク該当者割合が存在しており、40歳未満の若年者向けの対策が必要

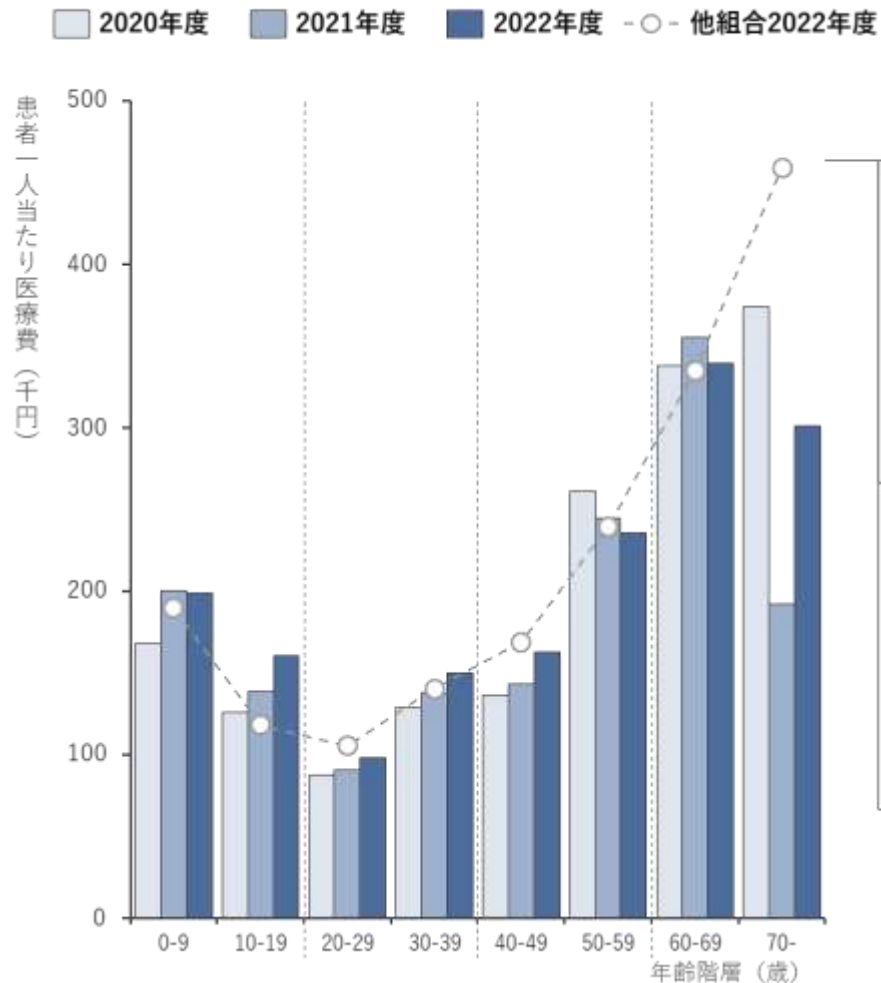
医療費分析<R4年度 年齢階層別の医療費構成割合>



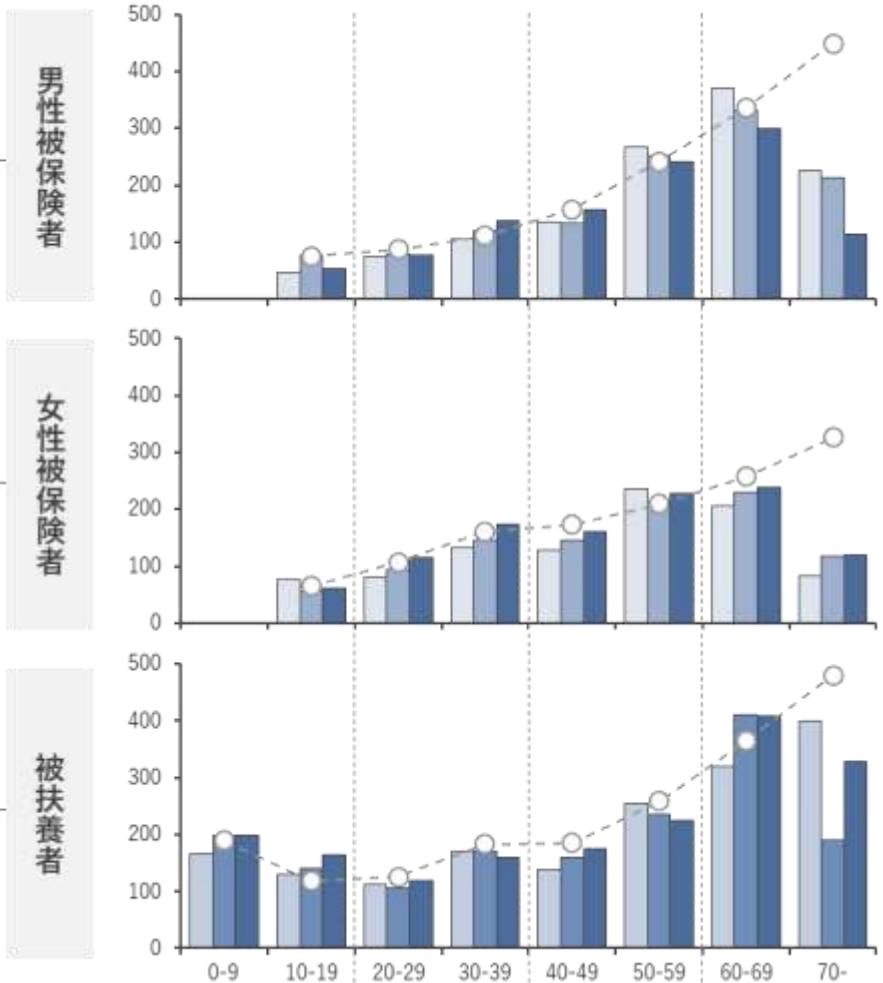
被扶養者0～9歳までの医療費の割合が大きい

医療費分析〈患者ひとりあたり医療費〉

健保全体 年齢階層別患者あたり医療費



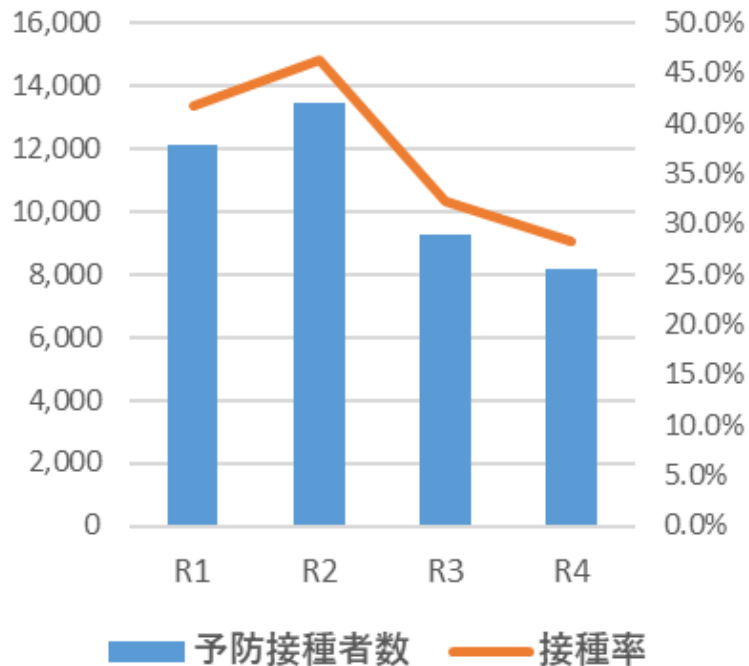
属性毎 年齢階層別患者あたり医療費



加齢とともに患者一人当たり医療費が増加している

インフルエンザ予防接種率と罹患状況

インフルエンザ予防接種者数と接種率



接種率が減少傾向

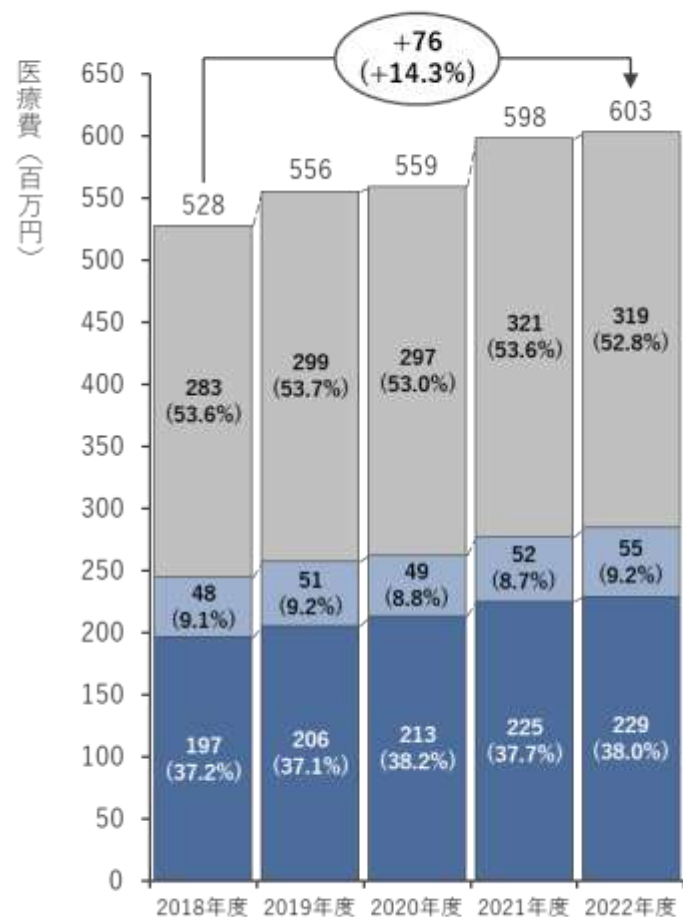
インフルエンザ罹患率(R4年度)

全体	補助対象者	罹患者数	罹患率
	30,695	973	3.17%
接種者	予防接種者数	罹患者数	罹患率
	8,080	276	3.42%
未接種者	未接種者数	罹患者数	罹患率
	22,615	697	3.08%

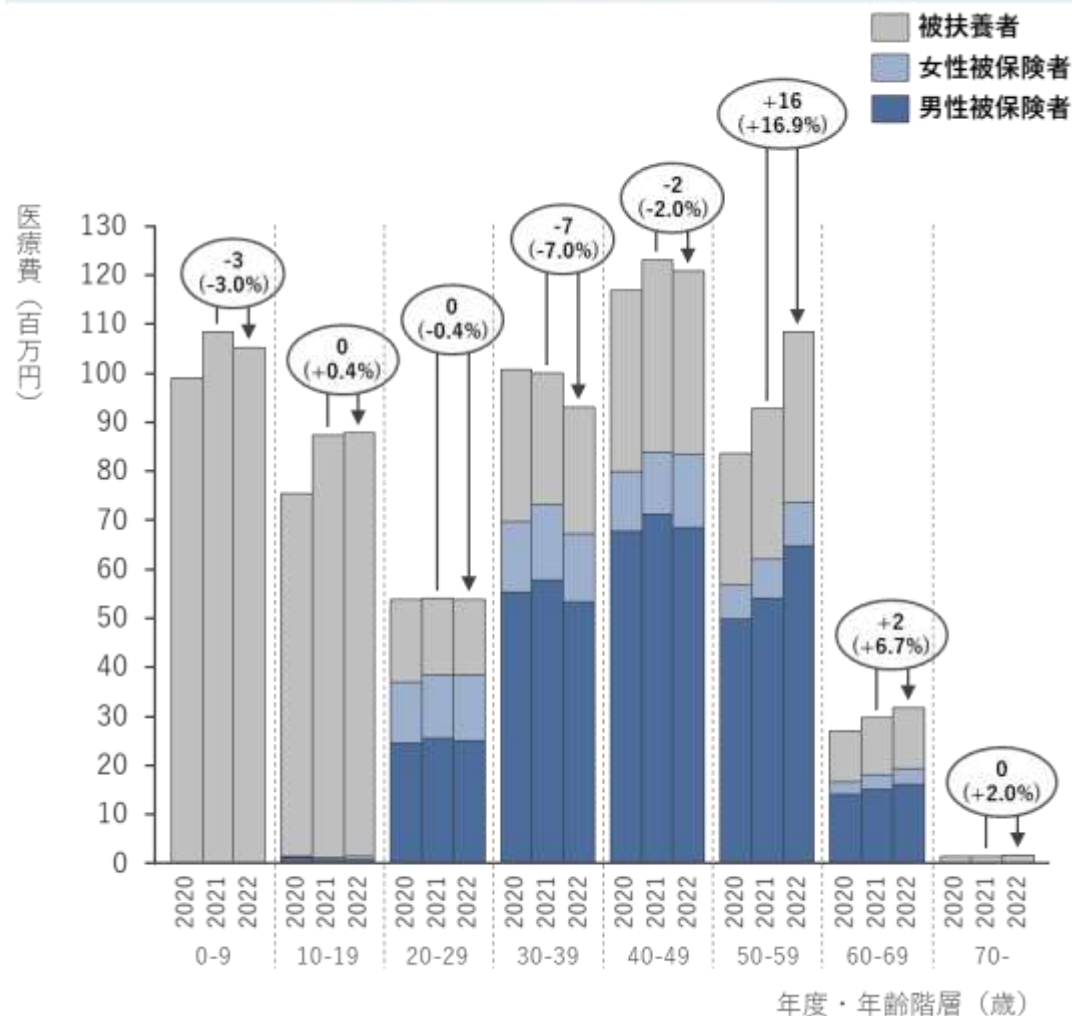
コロナ過を過ぎても、
罹患者数は大幅に増加していない

歯科医療費

年度別 医療費推移

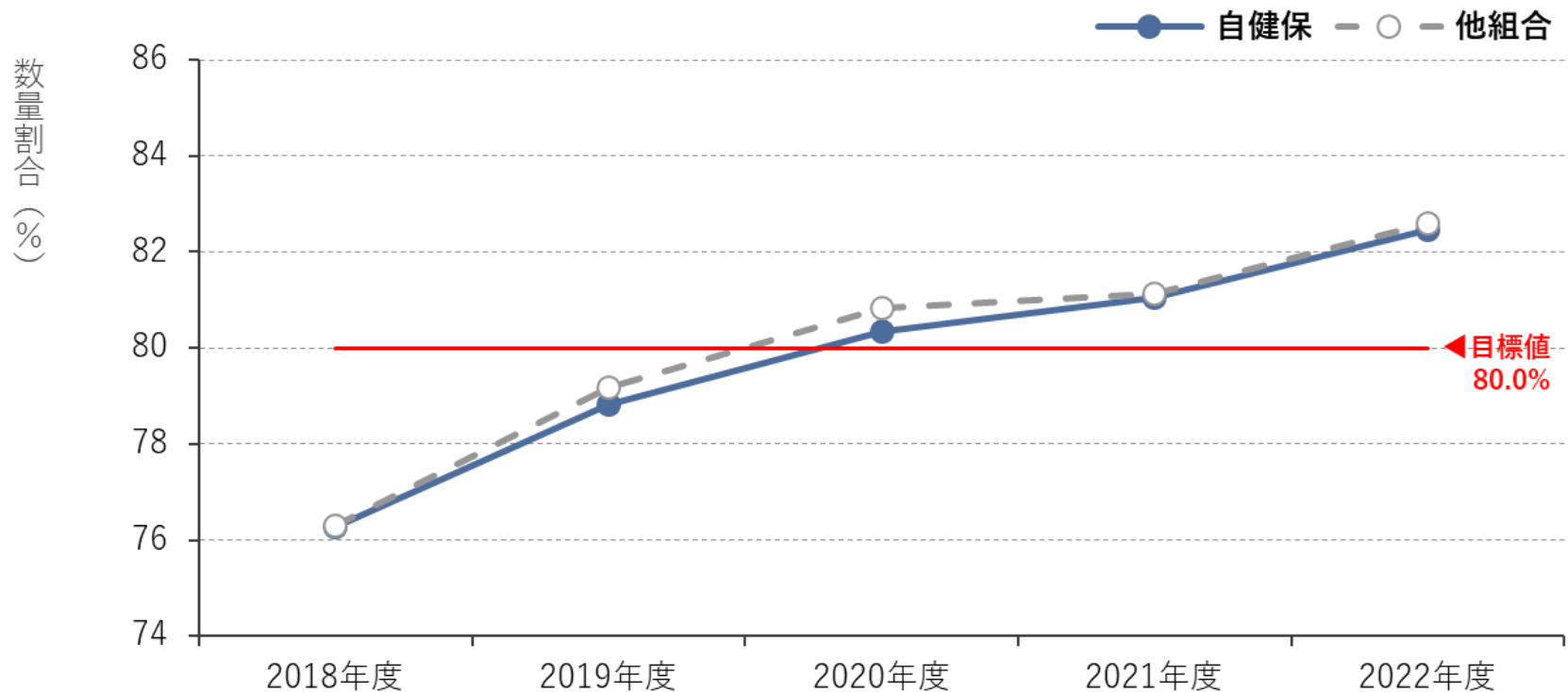


年度/年齢階層別 医療費推移



歯科医療費は0-9歳の被扶養者と40-49歳の被保険者が高い

後発医薬品使用状況



ジェネリック数量比率は目標の80は超えている。維持するため、取り組みの継続が必要である。

健康課題マップ (リスク階層把握)

■対象者:被保険者(継続加入者)
■年齢:40歳~64歳

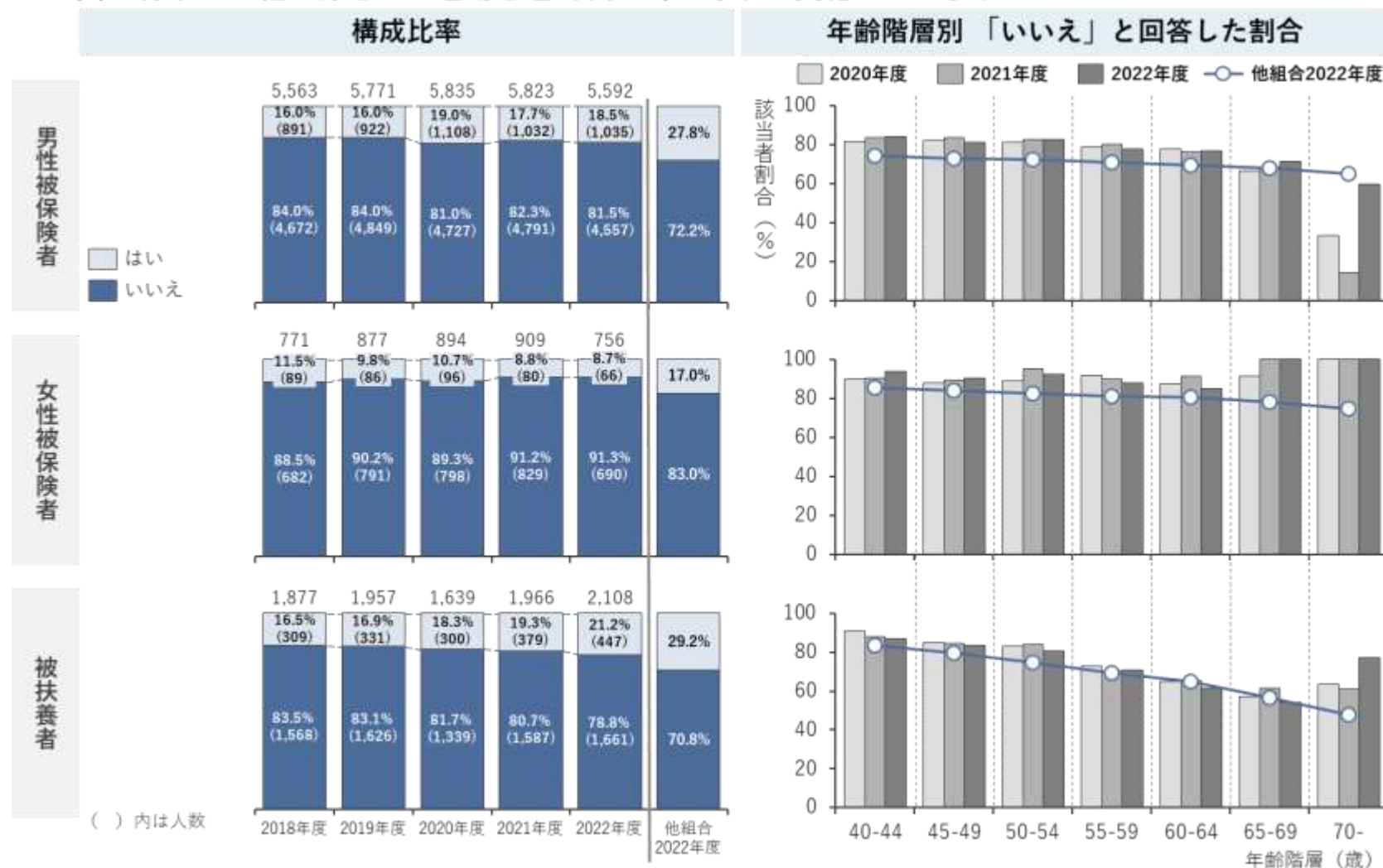


該当者数	2022年度	1,153	1,413	2,327	2,113	336	2,651	864	37
	2021年度	1,183	1,511	2,092	2,086	376	2,400	819	37
	2020年度	1,446	1,199	2,038	2,090	364	2,321	785	36
割合	2022年度	-	14.5%	23.9%	21.7%	3.4%	27.2%	8.9%	0.4%
	2021年度	-	16.2%	22.4%	22.4%	4.0%	25.7%	8.8%	0.4%
	2020年度	-	13.6%	23.1%	23.7%	4.1%	26.3%	8.9%	0.4%
医療費	2022年度	-	89,223	82,593	87,783	81,984	240,988	488,853	2,165,877

患者予備群、治療放置群の割合が年々減少していることに伴って、生活習慣病群の割合が増加している。重症化予防のための対策強化が必要。

運動習慣

<1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施していますか>



被保険者の運動習慣なしの割合は男女とも他健保よりも高い

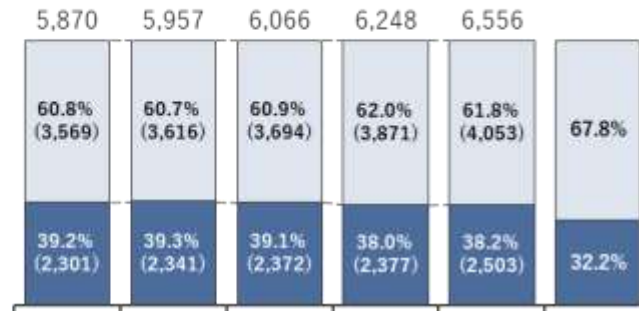
喫煙率

<現在、たばこを習慣的に吸っていますか>

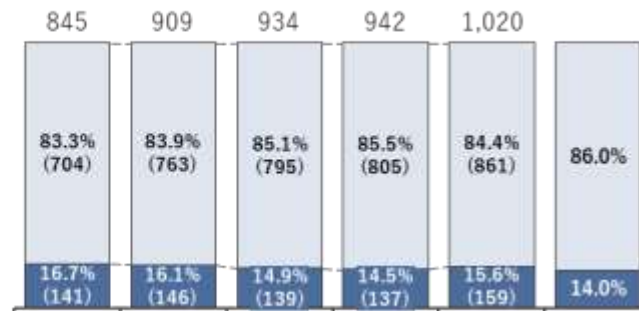
構成比率

男性被保険者

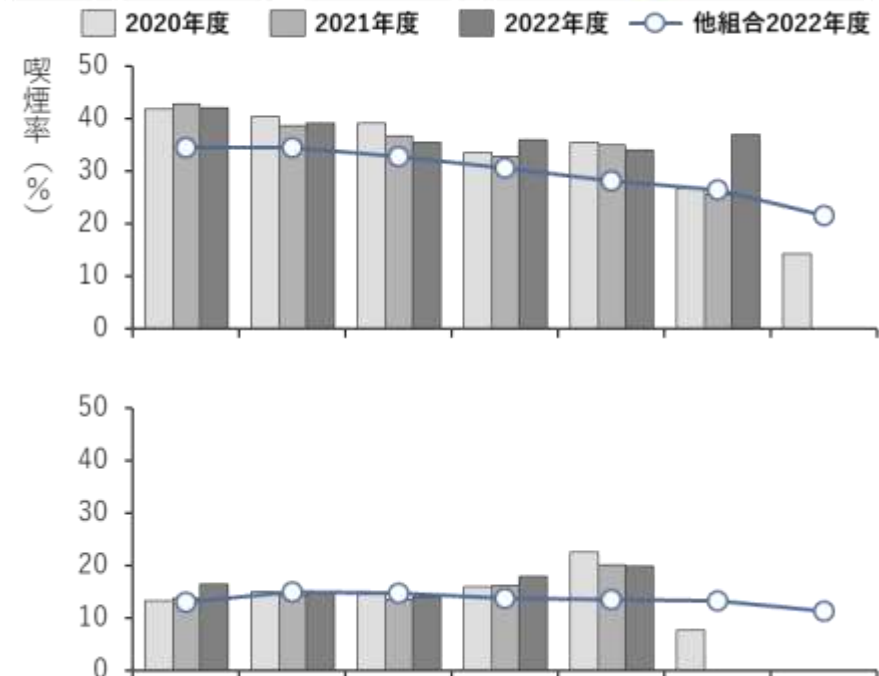
いいえ
はい



女性被保険者

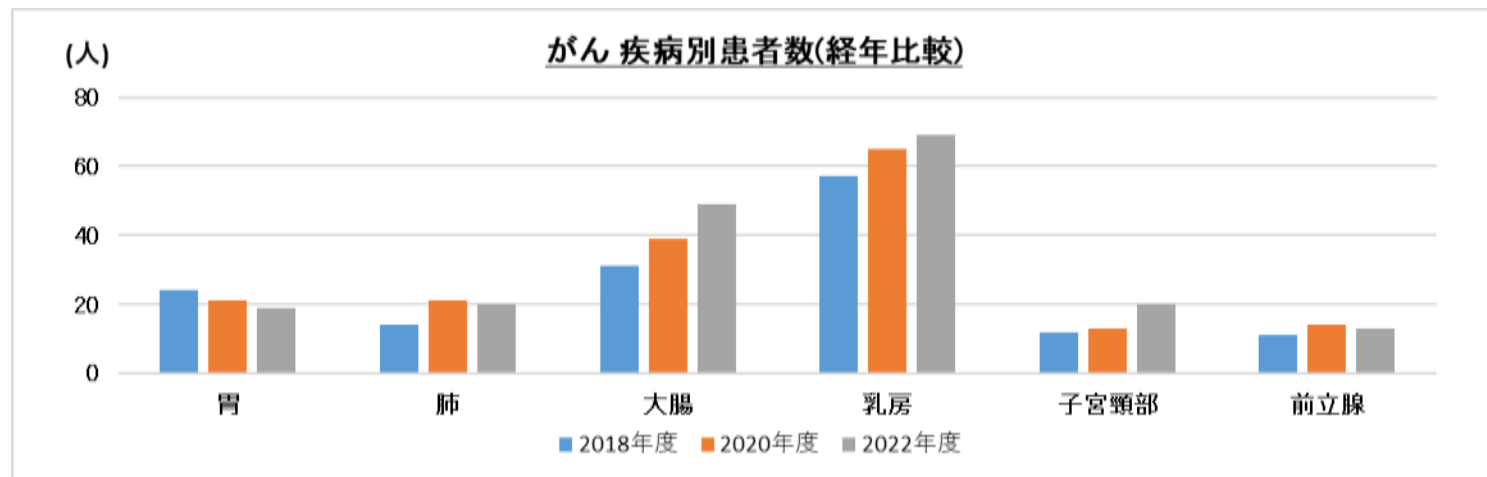
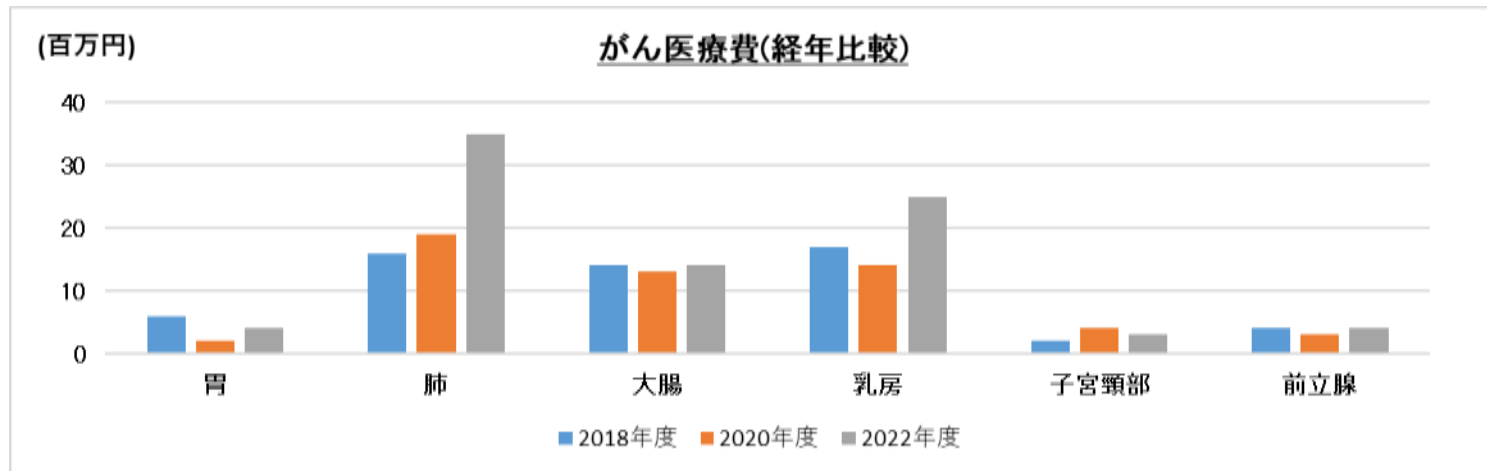


年齢階層別 喫煙率



他組合と比べて喫煙率が高い。緩やかな減少傾向にあるが、下げ止まっている印象もあり、改善に向けた対策の強化が必要

がん分析



がん疾病は医療費・患者数ともに増加傾向にある

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ	特定健診の被扶養者受診率が向上しない	➡	連続未受診者への受診勧奨を強化 未受診者に対して健診の重要性や費用補助をアピールすることで行動変容を促す。	✓
2	ウ	特定保健指導の実施率が向上しない	➡	・特保指導を受けない対象者への働きかけ ・リピーターへの対策	✓
3	エ	若年層の保健指導流入の防止	➡	将来的な流入を未然に防止する対策を実施	
4	オ	0歳から9歳までの医療費の割合が大きい	➡	日常生活からの病気予防の意識づけと重症化予防となる事業の実施	
5	カ	患者一人当たり医療費が加齢とともに増加している	➡	・前期高齢者に対する医療費抑制及び健康に関するケアの実施 ・後発医薬品利用促進	
6	キ	インフルエンザ予防未接種による重症化と事業所内でのクラスター発生の防止	➡	インフルエンザ予防接種の接種率を上げる対策を実施	
7	ク	歯科医療費で0-9歳の被扶養者と40-49歳の被保険者の割合が高い	➡	・子供に対する歯磨き習慣の定着 ・歯科健診の重要性や費用補助により行動変容を促す	
8	ケ	医薬品支出の削減	➡	後発医薬品への切換えを推奨(広報・差額通知を発行)の実施	
9	コ	不健康な生活状態の人に対して健康への意識付けができていない	➡	ICTを活用したポピュレーションアプローチの実施	
10	コ	治療を実施すべき対象者が治療放置の状態になっている	➡	・治療放置者に対する受診勧奨の実施 ・早期受診による将来的な医療費の削減	
11	サ	男性・女性とも運動習慣のない人が多い	➡	ウォーキングイベントなどの運動機会を提供することで行動変容を促す。	
12	シ	喫煙率緩やかな減少傾向にあるが、下げ止まっている印象もあり改善に向けた対策の強化が必要	➡	喫煙による傷病リスクを軽減させるための事業を行う。	
13	ス	がん疾患は医療費・患者数ともに増加傾向にある	➡	・がん検診の検診者拡大のため費用補助を行う ・要検査未受診者(大腸がん)に対しての早期発見・早期治療の受診勧奨を行う	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	健保組合に医療専門職が不在	➡	事業所の医療専門職とのコラボによる対策を検討
2	被保険者約82%を男性が占めている。男性被保険者は20代後半から50代前半が多く、女性被保険者は20代前半から40代後半が多い。	➡	40歳以上だけでなく若中年層を含めた健康施策の実施が重要

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	事業所により事業の理解度に差がある	➡	・事業所の特性（人数・地域制）に合わせアプローチ方法の工夫 ・健康経営の推進をふまえたコラボヘルスでの運用の推進・強化を図る

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 被保険者・被扶養者の病気の予防・健康の保持促進 健康診断・がん検診・歯科健診などを推奨し、診断結果を放置防止のため受診勧奨を通して早期受診を促し、重症化防止策を進める。	事業全体の目標 将来的な医療費削減
---	-----------------------------

事業の一覧	
職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌「けんぽだより」発行
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	事業所別健康レポートの発行
疾病予防	健康プログラム導入
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック希望シールの配布
保健指導宣伝	定年退職者への健康管理リーフレット配布
疾病予防	家庭常備薬の斡旋
疾病予防	かぜ＆むし歯予防キャンペーン
疾病予防	禁煙サポート
疾病予防	保健指導・運動指導 (特定保健指導)
疾病予防	生活習慣病治療放置群への受診勧奨
疾病予防	大腸がん再検査未受診者に対する受診勧奨
疾病予防	地域巡回健診(全豊田)
疾病予防	人間ドック健診
疾病予防	専門ドック健診 (脳ドック・肺ドック)
疾病予防	がん検診
疾病予防	歯科健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	前期高齢者の訪問指導
疾病予防	若年層向け生活習慣病予防対策
疾病予防	治療中患者への健診受診勧奨
疾病予防	歯科健診未受診者への健診受診勧奨
疾病予防	医療費適正化対策(重複多剤)
体育奨励	健康保険組合主催ウォーキングイベント
体育奨励	健保連愛知共催けんこうウォーク(東山動植物園)
予算措置なし	ジェネリック差額通知

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	5	既存	機関誌「けんぽだより」発行	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	健保からの案内・健保事業・健康情報を定期的に発信する	シ	健保にて掲載内容・構成を検討 機関紙の配布は事業所を經由して被保険者へ配布	年3回発行し、加入者が利便性高く健保事業について認識できるようにする	年3回発行し、加入者が利便性高く健保事業について認識できるようにする	年3回発行し、加入者が利便性高く健保事業について認識できるようにする	年3回発行し、加入者が利便性高く健保事業について認識できるようにする	年3回発行し、加入者が利便性高く健保事業について認識できるようにする	年3回発行し、加入者が利便性高く健保事業について認識できるようにする	・発行年3回(4月,10月,1月) ・R6年度に引き続き健康経営に取り組む事業所を紹介	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	発行回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												定量的に評価できないため (アウトカムは設定されていません)							
	5	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	健康保険の仕組み・組合からの案内・健保事業などを必要に応じて発信する	シ	健保にてホームページ等を更新	必要に応じて情報展開する	必要に応じて情報展開する	必要に応じて情報展開する	必要に応じて情報展開する	必要に応じて情報展開する	必要に応じて情報展開する	加入者に対してタイムリーな情報提供を行う	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	各種情報掲載率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)加入者に対する情報展開を抜け漏れなく実施できたかを評価する												定量的に評価できないため (アウトカムは設定されていません)							
疾病予防	1	既存	事業所別健康レポートの発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,キ	健診データを基に事業所ごとの分析を実施	ア	外部委託で作成し事業所との分析結果を共有	分析結果をもとに年1回発行(年度末)し、事業主と健康課題の共有する。	分析結果をもとに年1回発行(年度末)し、事業主と健康課題の共有する。	分析結果をもとに年1回発行(年度末)し、事業主と健康課題の共有する。	分析結果をもとに年1回発行(年度末)し、事業主と健康課題の共有する。	分析結果をもとに年1回発行(年度末)し、事業主と健康課題の共有する。	分析結果をもとに年1回発行(年度末)し、事業主と健康課題の共有する。	全事業所への健康レポートの配布と課題の共有	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	発行回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												課題の共有率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)事業所の健康課題を健保から事業所に説明し課題を共有する							
	5	既存	健康プログラム導入	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	3	ア,エ,ケ	・健康に関する情報提供を行う ・イベント参加に対してインセンティブ（ポイント）制度を実施	ア	・外部アプリ（Pepup）を活用 ・事業所とのコラボヘルスとしイベントを決定	・定期的なイベントの開催(年4回) ・登録率および継続的な利用率を向上させる。	・定期的なイベントの開催(年4回) ・登録率および継続的な利用率を向上させる。	・定期的なイベントの開催(年4回) ・登録率および継続的な利用率を向上させる。	・定期的なイベントの開催(年4回) ・登録率および継続的な利用率を向上させる。	・定期的なイベントの開催(年4回) ・登録率および継続的な利用率を向上させる。	・定期的なイベントの開催(年4回) ・登録率および継続的な利用率を向上させる。	事業所とのコラボヘルスとしてICTを活用したボリュレーションアプローチを行う。	不健康な生活状態の人に対して健康への意識付けができていない 男性・女性とも運動習慣のない人が多い
	参加率(登録率)(【実績値】50% 【目標値】令和6年度：52% 令和7年度：54% 令和8年度：56% 令和9年度：58% 令和10年度：60% 令和11年度：62%)-												イベント参加人数(【実績値】2,021人 【目標値】令和6年度：2,100人 令和7年度：2,200人 令和8年度：2,300人 令和9年度：2,400人 令和10年度：2,500人 令和11年度：2,600人)「ウォーキングイベント(春・秋)」と「体重測定チャレンジ」の達成者数							
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存	特定健康診査	全て	男女	40～74	加入者全員	3	エ,オ,ケ	(被保険者)定期健診と併せて実施 (被扶養者)健診実施は巡回診断業者に委託	ア,ウ	(被保険者)定期健診と合わせて特定健診を実施することで受診機会を確保 (被扶養者)被扶養者に対して健保から直接案内を行う	(被保険者)事業主が行う定期健康診断と人間ドックで実施 (被扶養者)巡回診断と人間ドックで実施	(被保険者)事業主が行う定期健康診断と人間ドックで実施	(被保険者)事業主が行う定期健康診断と人間ドックで実施	(被保険者)事業主が行う定期健康診断と人間ドックで実施	(被保険者)事業主が行う定期健康診断と人間ドックで実施	(被保険者)事業主が行う定期健康診断と人間ドックで実施	特定健診の受診率の向上	特定健診の被扶養者受診率が向上しない
	特定健診実施率(【実績値】88.5% 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度：14.0% 令和7年度：13.8% 令和8年度：13.6% 令和9年度：13.4% 令和10年度：13.2% 令和11年度：13.0%)-							
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	3	エ,ケ,コ,サ	(被保険者)対象者について事業主と共有し事業主の指導への積極参加を促す (被扶養者)健診当日の初回面談実施を積極的に進める	ア,イ,ウ,カ	(被保険者)事業主と連携し実施 (被扶養者)健診機関(巡回健診業者・人間ドック機関)に委託	・事業主と連携して指導実施体制の構築するとともに、外部業者も活用して特定保健指導を実施する。 ・被扶養者も含め、指導の実施率向上と指導該当者の減少を目指す。	・事業主と連携して指導実施体制の構築するとともに、外部業者も活用して特定保健指導を実施する。 ・被扶養者も含め、指導の実施率向上と指導該当者の減少を目指す。	・事業主と連携して指導実施体制の構築するとともに、外部業者も活用して特定保健指導を実施する。 ・被扶養者も含め、指導の実施率向上と指導該当者の減少を目指す。	・事業主と連携して指導実施体制の構築するとともに、外部業者も活用して特定保健指導を実施する。 ・被扶養者も含め、指導の実施率向上と指導該当者の減少を目指す。	・事業主と連携して指導実施体制の構築するとともに、外部業者も活用して特定保健指導を実施する。 ・被扶養者も含め、指導の実施率向上と指導該当者の減少を目指す。	・事業主と連携して指導実施体制の構築するとともに、外部業者も活用して特定保健指導を実施する。 ・被扶養者も含め、指導の実施率向上と指導該当者の減少を目指す。	特定保健指導の実施率を向上	特定保健指導の実施率が向上しない
	特定保健指導実施率(【実績値】61.6% 【目標値】令和6年度：62% 令和7年度：62.5% 令和8年度：63% 令和9年度：63.5% 令和10年度：64% 令和11年度：64.5%)-												特定保健指導対象者割合(【実績値】22.8% 【目標値】令和6年度：22.5% 令和7年度：22.0% 令和8年度：21.5% 令和9年度：21.0% 令和10年度：20.5% 令和11年度：20.0%)-							
保健指導宣伝	2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	被保険者にあてに医療費通知を定期的に提供する	シ	通知書は外部委託で作成し事業所経由で配布	医療費のみは2ヵ月毎発行、給付金等は毎月発行	医療費のみは2ヵ月毎発行、給付金等は毎月発行	医療費のみは2ヵ月毎発行、給付金等は毎月発行	医療費のみは2ヵ月毎発行、給付金等は毎月発行	医療費のみは2ヵ月毎発行、給付金等は毎月発行	医療費のみは2ヵ月毎発行、給付金等は毎月発行	加入者が自身の医療費の利用状況について認知している状態にする	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	発行回数(【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)-												定量的に評価できないため (アウトカムは設定されていません)							
													-	-	-	-	-	-		

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢						実施計画											
												令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度						
アウトプット指標												アウトカム指標											
	7	新規	ジェネリック希望シールの配布	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ス	ジェネリック利用促進のリーフレットとシールを配布	シ	-	新規保険証配布時にリーフレットとシールを配布	「資格情報のおしらせ」配布時にリーフレットを配布	「資格情報のおしらせ」配布時にリーフレットを配布	「資格情報のおしらせ」配布時にリーフレットを配布	「資格情報のおしらせ」配布時にリーフレットを配布	「資格情報のおしらせ」配布時にリーフレットを配布	ジェネリック数量割合の向上	医薬品支出の削減			
	配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)ジェネリックへの切り替えを促進するリーフレットと希望シールを新規加入の全組合員に配布する													- (アウトカムは設定されていません)									
	5	既存	定年退職者への健康管理リーフレット配布	全て	男女	60～（上限なし）	定年退職予定者	1	ス	運動促進のリーフレットを配布	シ	-	退職者へ運動促進のリーフレットを配布	退職者へ運動促進のリーフレットを配布	退職者へ運動促進のリーフレットを配布	退職者へ運動促進のリーフレットを配布	退職者へ運動促進のリーフレットを配布	退職者へ運動促進のリーフレットを配布	定年退職の被保険者に対する健康管理情報の提供	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
リーフレット配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-													定量的に評価できないため (アウトカムは設定されていません)										
疾病予防	8	既存	家庭常備薬の斡旋	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア	購入費用の半額を補助(最大1,000円)	シ	・Webからの申し込み ・委託業者より自宅へ配送	斡旋 年1回 外部業者と提携し、加入者が安価で薬を購入できるよう常備薬の斡旋販売を行う。	斡旋 年1回 外部業者と提携し、加入者が安価で薬を購入できるよう常備薬の斡旋販売を行う。	斡旋 年1回 外部業者と提携し、加入者が安価で薬を購入できるよう常備薬の斡旋販売を行う。	斡旋 年1回 外部業者と提携し、加入者が安価で薬を購入できるよう常備薬の斡旋販売を行う。	斡旋 年1回 外部業者と提携し、加入者が安価で薬を購入できるよう常備薬の斡旋販売を行う。	・けがや急な発熱などの応急措置をするための支援 ・不要不急な受診の抑制	医薬品支出の削減				
	斡旋回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-													利用者(【実績値】3,447人 【目標値】令和6年度：3,500人 令和7年度：3,500人 令和8年度：3,600人 令和9年度：3,600人 令和10年度：3,700人 令和11年度：3,700人)-									
	5	既存	かぜ&むし歯予防キャンペーン	全て	男女	1～9	被扶養者	1	ア	参加者に図書カードを配布	シ	・参加案内を対象者へ郵送 ・実施後に参加者からアンケートを委託業者に提出	10月～12月にうがい・歯磨きを習慣づけをするキャンペーンを実施	10月～12月にうがい・歯磨きを習慣づけをするキャンペーンを実施	10月～12月にうがい・歯磨きを習慣づけをするキャンペーンを実施	10月～12月にうがい・歯磨きを習慣づけをするキャンペーンを実施	10月～12月にうがい・歯磨きを習慣づけをするキャンペーンを実施	うがい・歯磨きを習慣づけをすることで、疾病予防を目標とする	0歳から9歳までの医療費の割合が大きい 歯科医療費で0-9歳の被扶養者と40-49歳の被保険者の割合が高い				
	参加者(【実績値】776人 【目標値】令和6年度：800人 令和7年度：800人 令和8年度：850人 令和9年度：850人 令和10年度：900人 令和11年度：900人)-													習慣化率(【実績値】94% 【目標値】令和6年度：95% 令和7年度：95% 令和8年度：95% 令和9年度：95% 令和10年度：95% 令和11年度：95%)アンケート結果より「うがい」「歯磨き」の習慣化の結果									
	5	既存	禁煙サポート	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	3	ア	禁煙成功者に外来費用を補助	ア	禁煙外来での受診を事業所と健保から被保険者に働きかける	・禁煙外来補助事業の周知を徹底し、禁煙に成功する人の数を増やす ・未参加事業所への働きかけ	・禁煙外来補助事業の周知を徹底し、禁煙に成功する人の数を増やす ・未参加事業所への働きかけ	・禁煙外来補助事業の周知を徹底し、禁煙に成功する人の数を増やす ・未参加事業所への働きかけ	・禁煙外来補助事業の周知を徹底し、禁煙に成功する人の数を増やす ・未参加事業所への働きかけ	・禁煙外来補助事業の周知を徹底し、禁煙に成功する人の数を増やす ・未参加事業所への働きかけ	・禁煙外来補助事業の周知を徹底し、禁煙に成功する人の数を増やす ・未参加事業所への働きかけ	喫煙者と受動喫煙者の生活習慣病のリスクを軽減	喫煙率緩やかな減少傾向にあるが、下げ止まっている印象もあり改善に向けた対策の強化が必要			
	啓蒙活動の実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関紙・HPなどでの啓蒙活動の実施													禁煙外来終了者(【実績値】5人 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)-									
	4	新規	保健指導・運動指導(特定保健指導)	母体企業	男女	40～74	被保険者	3	ケ,サ	特保指導対象者への運動セミナーを事業主との共同開催	ア	・事業主から特保指導対象者への通知 ・就業中の開催	事業場毎にセミナーを開催	事業場毎にセミナーを開催	事業場毎にセミナーを開催	事業場毎にセミナーを開催	事業場毎にセミナーを開催	事業場毎にセミナーを開催	・特定保健指導の実施率向上 ・参加者の「運動習慣」の定着	特定保健指導の実施率が向上しない			
セミナー開催(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)母体企業の全事業場での開催													生活習慣改善意欲の改善率(【実績値】90% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)セミナー後のアンケート結果より意識向上率を出す										
4	既存	生活習慣病治療放置群への受診勧奨	全て	男女	0～74	加入者全員	3	イ,ク,ケ	事業主との間で定めた抽出条件に基づき抽出した対象者へ受診勧奨通知を発送する	ア	・委託先にて抽出した通知候補者を事業所担当が通知者を決定する ・対象者の自宅へ受診勧奨通知を発送する	健康診断結果に基づき年1回対象者の自宅宛てに通知を発送	健康診断結果に基づき年1回対象者の自宅宛てに通知を発送	健康診断結果に基づき年1回対象者の自宅宛てに通知を発送	健康診断結果に基づき年1回対象者の自宅宛てに通知を発送	健康診断結果に基づき年1回対象者の自宅宛てに通知を発送	健康診断結果に基づき年1回対象者の自宅宛てに通知を発送	治療放置者の受診率向上による重症化予防	治療を実施すべき対象者が治療放置の状態になっている				
受診勧奨通知の実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)受診勧奨通知の実施率100%													受診勧奨対象者の受診率(【実績値】15% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：15.5% 令和8年度：16% 令和9年度：16.5% 令和10年度：17% 令和11年度：17.5%)受診勧奨対象者の受診率										
4	既存	大腸がん再検査未受診者に対する受診勧奨	全て	男女	20～64	基準該当者	1	イ,ク	検診で要検査となった対象者の中から未受診者に受診勧奨通知を発送する	シ	・委託先にて通知者を抽出する ・対象者の自宅へ受診勧奨通知を発送する	年1回対象者の自宅宛てに通知を発送	年1回対象者の自宅宛てに通知を発送	年1回対象者の自宅宛てに通知を発送	年1回対象者の自宅宛てに通知を発送	年1回対象者の自宅宛てに通知を発送	年1回対象者の自宅宛てに通知を発送	受診勧奨により再検査の受診率を向上する	治療を実施すべき対象者が治療放置の状態になっている がん疾患は医療費・患者数ともに増加傾向にある				
受診勧奨通知の実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-													受診勧奨対象者の受診率(【実績値】8.4% 【目標値】令和6年度：9% 令和7年度：9.5% 令和8年度：10% 令和9年度：10.5% 令和10年度：11% 令和11年度：11.5%)-										

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
3	既存		地域巡回健診(全豊田)	全て	男女	30～74	被扶養者	1	ス	健診受診案内を健保から被扶養者宛に郵送する	シ	健診実施は外部事業者に委託	上期と下期の年2回開催 健保補助のアピール 未受診者への受診勧奨	上期と下期の年2回開催 健保補助のアピール 未受診者への受診勧奨	上期と下期の年2回開催 健保補助のアピール 未受診者への受診勧奨	上期と下期の年2回開催 健保補助のアピール 未受診者への受診勧奨	上期と下期の年2回開催 健保補助のアピール 未受診者への受診勧奨	上期と下期の年2回開催 健保補助のアピール 未受診者への受診勧奨	被扶養者の受診率向上と疾病の早期発見	特定健診の被扶養者受診率が向上しない			
未受診者への受診勧奨(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												健診受診率(【実績値】62% 【目標値】令和6年度：65% 令和7年度：66% 令和8年度：67% 令和9年度：68% 令和10年度：69% 令和11年度：70%)-											
3	既存		人間ドック健診	全て	男女	30～74	加入者全員	1	ス	契約医療機関での健診はWeb予約を行う	シ	・健保にて人間ドック費用を補助 ・提携医療機関との契約を行う	受診者に対して健保が費用の一部を補助	受診者に対して健保が費用の一部を補助	受診者に対して健保が費用の一部を補助	受診者に対して健保が費用の一部を補助	受診者に対して健保が費用の一部を補助	受診者に対して健保が費用の一部を補助	疾病の早期発見、早期治療	特定健診の被扶養者受診率が向上しない 患者一人当たり医療費が加齢とともに増加している がん疾患は医療費・患者数ともに増加傾向にある			
啓蒙活動の実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関紙・HPなどでの啓蒙活動の実施												受診者数(【実績値】1,723人 【目標値】令和6年度：2,000人 令和7年度：2,050人 令和8年度：2,100人 令和9年度：2,150人 令和10年度：2,200人 令和11年度：2,250人)人間ドック健診者数(被保険者 被扶養者)											
3	既存		専門ドック健診(脳ドック・肺ドック)	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ア,ス	専門ドックの費用補助について、健保HPや機関紙等から案内する	シ	健保にてドック費用を補助(2年に1回)	病気の早期発見・早期対応に向け、費用補助することで専門ドックの受診を促す	病気の早期発見・早期対応に向け、費用補助することで専門ドックの受診を促す	病気の早期発見・早期対応に向け、費用補助することで専門ドックの受診を促す	病気の早期発見・早期対応に向け、費用補助することで専門ドックの受診を促す	病気の早期発見・早期対応に向け、費用補助することで専門ドックの受診を促す	病気の早期発見・早期対応に向け、費用補助することで専門ドックの受診を促す	疾病の早期発見、早期治療	患者一人当たり医療費が加齢とともに増加している がん疾患は医療費・患者数ともに増加傾向にある			
啓蒙活動の実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関紙・HPなどでの啓蒙活動の実施(年2回)												受診者数(【実績値】144人 【目標値】令和6年度：150人 令和7年度：150人 令和8年度：165人 令和9年度：165人 令和10年度：180人 令和11年度：180人)専門ドック健診者数(被保険者 被扶養者)											
3	既存		がん検診	全て	男女	20～74	加入者全員	1	ウ	がん検診の費用補助について、健保HPや社内メール等から案内する	ア,カ	・健保にて健診費用を補助 ・事業主の定期健康診断と合わせてがん検診を実施 ・事業案内を徹底し受診率を向上する ・巡回健診で乳がん子宮頸がん検診を実施	・がん疾患の早期発見のため検診受診を促す ・事業案内を徹底し受診率を向上する	・がん疾患の早期発見のため検診受診を促す ・事業案内を徹底し受診率を向上する	・がん疾患の早期発見のため検診受診を促す ・事業案内を徹底し受診率を向上する	・がん疾患の早期発見のため検診受診を促す ・事業案内を徹底し受診率を向上する	・がん疾患の早期発見のため検診受診を促す ・事業案内を徹底し受診率を向上する	・がん疾患の早期発見のため検診受診を促す ・事業案内を徹底し受診率を向上する	疾病の早期発見、早期治療	がん疾患は医療費・患者数ともに増加傾向にある			
啓蒙活動の実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関紙・HPなどでの啓蒙活動の実施												受診者のべ人数(【実績値】24,370人 【目標値】令和6年度：24,500人 令和7年度：24,600人 令和8年度：24,700人 令和9年度：24,800人 令和10年度：24,900人 令和11年度：25,000人)がん健診者数(大腸がん・胃がん・前立腺がん・乳がん・子宮がん)											
3	既存		歯科健診	全て	男女	1～74	加入者全員	1	ア,ウ	機関紙や案内等を活用し歯科健診の周知を行う	ウ,カ	集団歯科健診や歯科医師会との連携による健診機会の提供	健診業者・歯科医師会契約し加入者が無料で歯科健診を受診できる環境を提供する。 健診の案内を徹底し受診率の向上を図る。	健診業者・歯科医師会契約し加入者が無料で歯科健診を受診できる環境を提供する。 健診の案内を徹底し受診率の向上を図る。	健診業者・歯科医師会契約し加入者が無料で歯科健診を受診できる環境を提供する。 健診の案内を徹底し受診率の向上を図る。	健診業者・歯科医師会契約し加入者が無料で歯科健診を受診できる環境を提供する。 健診の案内を徹底し受診率の向上を図る。	健診業者・歯科医師会契約し加入者が無料で歯科健診を受診できる環境を提供する。 健診の案内を徹底し受診率の向上を図る。	健診業者・歯科医師会契約し加入者が無料で歯科健診を受診できる環境を提供する。 健診の案内を徹底し受診率の向上を図る。	歯周病・虫歯の早期発見・早期治療	歯科医療費で0-9歳の被扶養者と40-49歳の被保険者の割合が高い			
歯科健診者数(【実績値】1,752人 【目標値】令和6年度：1,800人 令和7年度：1,850人 令和8年度：1,900人 令和9年度：1,950人 令和10年度：2,000人 令和11年度：2,050人)-												要治療者の受診率(【実績値】87.9% 【目標値】令和6年度：89% 令和7年度：90% 令和8年度：91% 令和9年度：92% 令和10年度：93% 令和11年度：94%)-											
8	既存		インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	1～64	加入者全員	1	キ,ケ	接種券配布による予防接種の促進	カ	インフルエンザ予防接種に2千円を補助	インフルエンザの重症化予防・クラスター発生防止に向けて、予防接種の利用促進を図る	インフルエンザの重症化予防・クラスター発生防止に向けて、予防接種の利用促進を図る	インフルエンザの重症化予防・クラスター発生防止に向けて、予防接種の利用促進を図る	インフルエンザの重症化予防・クラスター発生防止に向けて、予防接種の利用促進を図る	インフルエンザの重症化予防・クラスター発生防止に向けて、予防接種の利用促進を図る	インフルエンザの重症化予防・クラスター発生防止に向けて、予防接種の利用促進を図る	インフルエンザの罹患防止・重症化予防	インフルエンザ予防未接種による重症化と事業所内でのクラスター発生の防止			
接種率(【実績値】26.3% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)被保険者・被扶養者の予防接種率												予防接種者の罹患率(【実績値】3.4% 【目標値】令和6年度：8% 令和7年度：8% 令和8年度：8% 令和9年度：8% 令和10年度：8% 令和11年度：8%)被保険者・被扶養者のインフルエンザ予防接種者の罹患率											
6	既存		前期高齢者の訪問指導	全て	男女	62～74	被扶養者、任意継続者	1	オ,ク	対象者の決定(重複・頻回受診の前期高齢者)	ウ	委託業者による医療専門職の訪問指導	委託業者による医療専門職の訪問指導 (受診勧奨、後発医薬品利用促進、重複・頻回受診の抑止)	委託業者による医療専門職の訪問指導 (受診勧奨、後発医薬品利用促進、重複・頻回受診の抑止)	委託業者による医療専門職の訪問指導 (受診勧奨、後発医薬品利用促進、重複・頻回受診の抑止)	委託業者による医療専門職の訪問指導 (受診勧奨、後発医薬品利用促進、重複・頻回受診の抑止)	委託業者による医療専門職の訪問指導 (受診勧奨、後発医薬品利用促進、重複・頻回受診の抑止)	委託業者による医療専門職の訪問指導 (受診勧奨、後発医薬品利用促進、重複・頻回受診の抑止)	前期高齢者の医療費抑制及び健康に関するケアの実施	患者一人当たり医療費が加齢とともに増加している			
訪問指導案内通知率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												訪問指導実施率(【実績値】25% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：35% 令和9年度：35% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)-											
4	新規		若年層向け生活習慣病予防対策	全て	男女	35～39	被保険者	1	キ,ク	特定保健指導抽出条件に基づき対象者となる対象者にリスクレポートを配布する	ウ	・健診結果から通知対象者を決定する ・対象者へリスクレポートを送送する	健康診断結果に基づき年1回対象者宛てにリスクレポートを送送	健康診断結果に基づき年1回対象者宛てにリスクレポートを送送	健康診断結果に基づき年1回対象者宛てにリスクレポートを送送	健康診断結果に基づき年1回対象者宛てにリスクレポートを送送	健康診断結果に基づき年1回対象者宛てにリスクレポートを送送	健康診断結果に基づき年1回対象者宛てにリスクレポートを送送	若年層からの特定保健指導の新規流入の防止	若年層の保健指導流入の防止			
レポート通知率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												健診数値改善率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-											

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
	3	既存	治療中患者への健診受診勧奨	全て	男女	40～64	被保険者,被扶養者	1	ク,ケ	通院中かつ特保健診未受診者を対象者に受診勧奨通知を郵送する	ウ,カ	・レセプトから通知対象者を決定する ・対象者へ受診勧奨通知を発送する	レセプト・健診受診記録に基づき対象者宛てに健診受診勧奨通知を発送	レセプト・健診受診記録に基づき対象者宛てに健診受診勧奨通知を発送	レセプト・健診受診記録に基づき対象者宛てに健診受診勧奨通知を発送	レセプト・健診受診記録に基づき対象者宛てに健診受診勧奨通知を発送	レセプト・健診受診記録に基づき対象者宛てに健診受診勧奨通知を発送	レセプト・健診受診記録に基づき対象者宛てに健診受診勧奨通知を発送	特定健診の受診率の向上	特定健診の被扶養者受診率が向上しない			
	健診受診勧奨率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												健診受診率(【実績値】 10% 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-										
		3	新規	歯科健診未受診者への健診受診勧奨	全て	男女	0～64	加入者全員	1	ク,ケ	歯科治療・歯科健診未受診者を対象者に受診勧奨通知を郵送する	ウ	・レセプトから通知対象者を決定する ・対象者へ受診勧奨通知を発送する	隔年で実施のためR6年度は実施しない	レセプト・健診受診記録に基づき対象者宛てに健診受診勧奨通知を発送	隔年で実施のためR8年度は実施しない	レセプト・健診受診記録に基づき対象者宛てに健診受診勧奨通知を発送	隔年で実施のためR10年度は実施しない	レセプト・健診受診記録に基づき対象者宛てに健診受診勧奨通知を発送	歯科健診の受診率の向上と早期治療	歯科医療費で0-9歳の被扶養者と40-49歳の被保険者の割合が高い		
健診受診勧奨率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：0% 令和7年度：100% 令和8年度：0% 令和9年度：100% 令和10年度：0% 令和11年度：100%)隔年での実施のためR6,R8,R10は本事業を実施しないため目標値は0%で設定												健診受診率(【実績値】 - 値は0%で設定 【目標値】 令和6年度：0% 令和7年度：10% 令和8年度：0% 令和9年度：10% 令和10年度：0% 令和11年度：10%)隔年での実施のためR6,R8,R10は本事業を実施しないため目標値は0%で設定											
		2,5	新規	医療費適正化対策(重複多剤)	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	キ,ク	重複多剤の対象者にポリファーマシーリスク通知を郵送し、レセプトで効果検証を行う	シ	-	レセプトに基づき対象者宛てにポリファーマシーのリスク通知を発送	レセプトに基づき対象者宛てにポリファーマシーのリスク通知を発送	レセプトに基づき対象者宛てにポリファーマシーのリスク通知を発送	レセプトに基づき対象者宛てにポリファーマシーのリスク通知を発送	レセプトに基づき対象者宛てにポリファーマシーのリスク通知を発送	レセプトに基づき対象者宛てにポリファーマシーのリスク通知を発送	服薬適正化への誘導	医薬品支出の削減		
	リスク通知率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												服薬適正化率(【実績値】 - 確認) 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：20% 令和9年度：20% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)翌年の通知対象者にならないこと(年度内にレセプトで										
	体育奨励	2,5	既存	健康保険組合主催ウォーキングイベント	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ア,エ,ケ	・目標達成者にはインセンティブを付与する ・Webサイトでの特色ある開催	ア	健保直接ではなく事業所を介して案内する	HPだけでなく事業所からの案内を通して参加者の増加を図る	HPだけでなく事業所からの案内を通して参加者の増加を図る	HPだけでなく事業所からの案内を通して参加者の増加を図る	HPだけでなく事業所からの案内を通して参加者の増加を図る	HPだけでなく事業所からの案内を通して参加者の増加を図る	HPだけでなく事業所からの案内を通して参加者の増加を図る	運動機会を提供することで「運動習慣」の定着を促す。	男性・女性とも運動習慣のない人が多い		
開催回数(【実績値】 2回 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												意識向上率(【実績値】 1,640人 【目標値】 令和6年度：1,750人 令和7年度：1,800人 令和8年度：1,850人 令和9年度：1,900人 令和10年度：1,950人 令和11年度：2,000人)-											
		2,5	既存	健保連愛知共催けんこうウォーク(東山動植物園)	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ア,ケ	18歳以上の参加者の入園料を補助	シ	健保直接ではなく事業所を介して案内する	HPだけでなく事業所からの案内を通して参加者を募る	HPだけでなく事業所からの案内を通して参加者を募る	HPだけでなく事業所からの案内を通して参加者を募る	HPだけでなく事業所からの案内を通して参加者を募る	HPだけでなく事業所からの案内を通して参加者を募る	HPだけでなく事業所からの案内を通して参加者を募る	テーマパークでのウォーキングを通して家族の交流と心身のリフレッシュを目的に実施	男性・女性とも運動習慣のない人が多い		
	開催回数(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												参加者数(【実績値】 700人 【目標値】 令和6年度：800人 令和7年度：800人 令和8年度：800人 令和9年度：800人 令和10年度：800人 令和11年度：800人)-										
	予算措置なし	7	既存	ジェネリック差額通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	差額通知書の発行	シ	通知書は健保で作成し対象者に配布	9月、3月にジェネリック差額1,000円以上ある対象者に差額通知を発行	9月、3月にジェネリック差額1,000円以上ある対象者に差額通知を発行	9月、3月にジェネリック差額1,000円以上ある対象者に差額通知を発行	9月、3月にジェネリック差額1,000円以上ある対象者に差額通知を発行	9月、3月にジェネリック差額1,000円以上ある対象者に差額通知を発行	9月、3月にジェネリック差額1,000円以上ある対象者に差額通知を発行	ジェネリック数量割合の向上	医薬品支出の削減		
差額通知割合(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)対象者に対して何%通知を行ったかを指標とする												ジェネリック数量割合(【実績値】 82.5% 【目標値】 令和6年度：82.5% 令和7年度：83.0% 令和8年度：83.0% 令和9年度：83.5% 令和10年度：83.5% 令和11年度：84.0%)服薬数量のうちジェネリック数量が何%占めているかを指標とする											

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス／ライブラリーの設置) シ. その他